

第 1 1 1 期

計 算 書 類

---

---

〔 自 2021年4月 1日  
至 2022年3月31日 〕

日鉄物流名古屋株式会社

# 目 次

## 計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

## 個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 会計方針の変更に関する注記	・・・	5
III. 収益認識に関する注記	・・・	6
IV. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	6

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	7,065,036	流動負債	2,707,062
現金及び預金	389	支払手形	376,310
受取手形	7,198	営業未払金	870,068
営業未収金	807,764	未払金	466,028
貯蔵品	1,000,904	未払費用	981,629
前払費用	36,951	預り金	13,024
未収金	788,893		
短期貸付金	275		
その他	4,422,658		
固定資産	3,907,374	固定負債	716,611
有形固定資産	3,373,799	退職給付引当金	716,611
建物	1,358,797		
構築物	140,535	負債合計	3,423,673
機械及び装置	487,936		
車両及び運搬具	742,250	(純資産の部)	
工具器具及び備品	219,955	株主資本	7,548,736
土地	136,118	資本金	100,000
建設仮勘定	288,205	資本剰余金	702,573
無形固定資産	11,825	資本準備金	402,573
ソフトウェア	11,825	その他資本剰余金	300,000
投資その他の資産	521,749	利益剰余金	6,746,163
出資金	10	利益準備金	100,594
長期貸付金	1,146	その他利益剰余金	6,645,569
長期前払費用	361	固定資産圧縮積立金	48,830
差入保証金	2,757	特別積立金	1,448,534
前払年金費用	179,755	繰越利益剰余金	5,148,203
繰延税金資産	337,718		
		純資産合計	7,548,736
資産合計	10,972,410	負債及び純資産合計	10,972,410

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月 1日  
至 2022年3月31日 〕

科 目	金 額	額
	千円	千円
売 上 高		15,322,015
売 上 原 価		14,797,831
売 上 総 利 益		524,183
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		313,144
営 業 利 益		211,039
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,510	
固 定 資 産 売 却 益	1,932	
そ の 他	85,845	91,287
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	13,761	
そ の 他	67,205	80,966
経 常 利 益		221,360
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	15,839	15,839
税 引 前 当 期 純 利 益		205,521
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	137,819	
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,743	131,076
当 期 純 利 益		74,444

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 2021年4月 1日  
至 2022年3月31日 〕

	株 主 資 本 等										純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 準備金	利 益 剰 余 金			株 主 本 計		
		資 本 準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	100,000	402,573	300,000	702,573	100,594	51,883	1,448,534	5,175,100	6,776,113	7,578,686	7,578,686
当期変動額											
剰余金の配当				-				△ 104,394	△ 104,394	△ 104,394	△ 104,394
固定資産圧縮 積立金取崩額				-		△ 3,052		3,052	-	-	-
当期純利益				-				74,444	74,444	74,444	74,444
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 3,052	-	△ 26,897	△ 29,949	△ 29,949	△ 29,949
当期末残高	100,000	402,573	300,000	702,573	100,594	48,830	1,448,534	5,148,203	6,746,163	7,548,736	7,548,736

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

# 【個別注記表】

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・市場価格のない  
株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

①ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

①一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

②貸倒懸念債権及び  
破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として製鉄所構内輸送、鉄鋼製品の陸上輸送等の物流サービスによるものであります。

- (1) 一時点で充足される履行義務                      主として製鉄所構内輸送、鉄鋼製品の陸上輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結納税制度の適用                                      日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。  
なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用する予定であります。

## II. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。製鉄所構内輸送、鉄鋼製品の陸上輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。

### III. 収益認識に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準の適用)

「会計方針に関する事項」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

14,913,515株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通 株式	104,394	7.0	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	37,283	2.5	2022年3月31日	2022年6月30日